

【研究論文】

**社会福祉士養成課程の実習における実習記録の
デジタル化に向けた課題**

—養成校実習担当教員へのアンケート調査を基に—

畑	亮輔	社会福祉学部准教授
増田	和高	武庫川女子大学准教授
渡辺	裕一	武蔵野大学教授
鈴木	和	北海道医療大学助教

研究論文

社会福祉士養成課程の実習における実習記録のデジタル化に向けた課題 ——養成校実習担当教員へのアンケート調査を基に——

畑 亮 輔 増 田 和 高 渡 辺 裕 一 鈴 木 和
Ryosuke HATA Kazutaka MASUDA Yuichi WATANABE Wataru SUZUKI

目次

1. 研究の背景
2. 研究の目的
3. 研究の方法
 - (1) 調査の概要
 - (2) 調査における倫理的配慮
 - (3) 分析方法
4. 研究の結果
 - (1) 実習記録の作成方法及び提出方法の現状と意向に関するクロス集計結果
 - (2) 現在実習記録の作成および提出にデジタル化を導入している養成校の特徴(クロス集計結果)
 - (3) 今後実習記録の作成及び提出におけるデジタル化の意向を有している養成校の特徴(クロス集計結果)
5. 考察
6. 結論と今後の課題

[Abstract]

Barriers to the Digitization of Student Logs for Field Education in a Certified Social Worker Program

This study aims to promote the digitization of student logs for field education in the Certified Social Worker Program. We conducted a web-based survey on social work education schools (N = 265) with a response rate of 63.0% (N = 167). The results demonstrated that the status of the BYOD promotion was significantly related to the current status of the digitization of student logs. In addition, the more difficulties they perceive in the use of ICT in terms of cost and the more they intend to secure social workers in rural areas, the higher their intention to digitize student logs. On the basis of these findings, we propose that social work education schools need to have high aspirations to promote the digitization of student logs, because the interlock between handwritten and paper-based logs prevents the digitization of student logs. In addition, collaborating to promote these activities is necessary for various stakeholders.

1. 研究の背景

2020(令和2)年2月以降,日本においても感染が拡大し,社会や人々の生活に多大な影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症(COVID-19)(以下,新型コロナ)だが,2023(令和5)年5月8日より感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(以下,感染症法)での位置づけが5類感染症へと変わり,行政が要請・関与をする仕組みから国民の自主的な取り組みを基本とする対応に転換することが提示された(厚生労働

大臣:令和5年4月27日)。

この3年間,社会福祉士養成課程の要ともいえる実習¹⁾も新型コロナへの対応を余儀なくされた。実習における新型コロナへの対応としては,現場で実習ができない状況に対応するための学内実習による代替措置など,専門職養成としては厳しいものだったといえる。

しかし,そのような状況のなかでも社会福祉士養成教育にとってポジティブな変化も見受けられた。具体的には,養成教育におけるICT活用が促進されたことが挙げられる。文部科学省等の連名による事務連絡(令和2年

キーワード:社会福祉士養成, ソーシャルワーク実習, 実習記録, デジタル化, ICT 利活用
Key words: certified social worker program; field education; student log; digitalization; ICT

6月1日)「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設等の対応について」に基づき、各社会福祉士養成校(以下、養成校)ではICTを活用した実習や実習中の巡回指導・帰校日指導が実施されてきた。また、この状況を鑑みて、日本ソーシャルワーク教育学校連盟(以下、ソ教連)では養成教育における養成校でのICT活用の現状と課題を把握するべく、調査研究事業を実施してきている(ソ教連2021, ソ教連2022, ソ教連2023)。

その中で、実習記録の電子化、デジタル化に関する言及が散見される。まず、新型コロナによる影響が初めて出た2020年度における実習の調査結果を踏まえて、ソ教連(2021; 150-153)は養成教育におけるICT活用への展望として「実習記録の電子化」を挙げている。また翌年の2021(令和3)年度に実施された調査において実習・実習指導で使用するツールの電子媒体化(データ化)が可能なものを尋ねた結果、「実習記録・実習ノート」は78.6%(N=232)の回答となっており、また2020年度・2021年度の両年度において何らかのICTのツール・システムを活用した課程(社会福祉士養成・精神保健福祉士養成含む)は80.0%(N=192)に上っていることが報告されている(ソ教連2022; 152-153)。

しかしながら、2022(令和4)年度に社会福祉士養成課程の担当教員を対象に実施された調査の結果、現在の実習記録の作成方法としては「原則手書き(実習先からの要望がある場合のみデジタル端末での作成(Officeアプリ使用))」が最も多く72.6%(N=119)となっており、「原則デジタル端末での作成(Officeアプリ使用)(実習先からの要望がある場合のみ手書き)」と「原則システム(グループウェア)上での作成(テキスト入力)」という回答を合わせても8.5%(N=14)にとどまっている(ソ教連2023; 74)。これに対して今後の実習記録の作成方法の意向とし

ては、「デジタル端末での作成(Officeアプリ使用)」が41.5%(N=68),「システム(グループウェア)上での作成」が23.2%(N=38)となっており、実習記録のデジタル化に向けた意向が高まってきているものの、現状としては7割以上が手書きを原則としており、今後も社会福祉士養成課程の約35%は手書きを基本と考えていることが分かる。

先述の通り、コロナ禍において各養成校ではICTを活用した実習や巡回指導・帰校日指導が実施されてきたが、手書きの実習記録ではICTを活用した巡回指導・帰校日指導において実習記録を参照することが難しくなってしまうことが懸念される。また新型コロナによる影響も踏まえて、経済産業省は産業界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)推進に向けて2020年11月にデジタルガバナンス・コード(現在はデジタルガバナンス・コード2.0)を策定しているように、今後産業界における急速なデジタル化の進展が予測される。このような中で、手書きという教育方法が時代の要請に応え得る方法になっているのかという点について早急に議論していく必要があるだろう。

そもそも社会福祉士養成課程における実習記録の作成はどのような目的に向けた教育内容といえるのか。1987(昭和62)年に社会福祉士及び介護福祉士法が成立し、1988(昭和63)年度に社会福祉士養成課程が始まった。この際に発出された厚生省社会局長通知(昭和63年2月12日(社庶第26号))「社会福祉士養成施設等における授業科目の目標及び内容並びに介護福祉士養成施設等における授業科目の目標及び内容について」のうち「社会福祉士養成施設等における授業科目の目標及び内容」では、実習記録について「『実習記録ノート』については、単なる記録とならない様にあらかじめ学生に指導するとともに、その内容については、個別指導に十分生かすようにすること」と記述されている。つ

まり、実習記録作成に向けた事前指導を行うことと、実習中のスーパービジョン（以下、SV）における実習記録の活用が規定されるにとどまり、その目的や方法については言及されていない。

この時、社会福祉士養成課程にも対応するものとして出版された『社会福祉援助技術総論（岡本ら編著1990）』では、社会福祉援助技術における具体的手法として“記録”に関する記述は見受けられるものの、“実習記録”に関する内容は掲載されていない。

その後、1999（平成11）年には実習関連科目の改訂が行われ、それまで「社会福祉援助技術現場実習」のみだった実習関連科目は、「社会福祉援助技術現場実習指導」と「社会福祉援助技術現場実習」とに分離された。これは、実習前・中・後の教育の充実が意図されたものと考えられている（米本2002）。この社会福祉援助技術現場実習に対応するテキストでは、実習記録に関する記述が見受けられる。例えば『社会福祉援助技術現場実習（米本ら編2002）』では第3章 実習現場での学習に「6. 実習記録・実習日誌の書き方（須之内2002）」が設定されている。

ここでは、実習記録を作成することの意義について、「実習生のため」と「実習指導教員からのスーパービジョン（実習中、実習後）、評価のため」という2点が述べられている。

まず、「実習生のため」としては、大まかに以下の4点に整理することができよう。

- ・ 1日の実習を振り返り、実習内容を吟味し、実習の成果や反省を整理する
- ・ 記述すべき事項を選択し、客観的な事実の記述に加えて自分が何を感じ、どのように解釈したのかを表現する
- ・ 要領よく簡潔に書くという記録の書き方を学ぶ
- ・ ソーシャルワークに必要とされる「記録」の実務的な学び

- ・ 次の行動を計画する

また「実習指導教員からのスーパービジョン（実習中、実習後）、評価のため」としては大きく以下の2点に整理することができる。

- ・ 実習中の実習指導者による指導のためのもの
- ・ 実習指導教員にも体験が共有できるようにするため、職員の立場での記録の書き方も求められる

半羽（2006；97-110）はアメリカにおけるソーシャルワーク教育を参照しながら、実習記録の意義について言及している。そこでは実習記録の目的として、①記録技術の向上、②自己覚知、③スーパービジョン、④理論と実践のリンクの4点を提示している。須之内（2002）の整理と概ね一致しているといえる。

それでは、実習記録の作成方法についてはどのように規定されてきたのだろうか。実習記録の目的を示していた須之内（2002）や半羽（2006）では実習記録の作成方法に関する言及は見られない。その後2007（平成19）年に行われた社会福祉士養成課程の改正で社会福祉援助技術現場実習・実習指導はそれぞれ相談援助実習・実習指導へと科目名が改められたが、これに対応するテキストにおいて久能（2011；262）は実習日誌の書き方として「ペン書き」を挙げ、「日誌はフォーマルに扱うため、実践現場の記録と同様に鉛筆の使用は避け、ボールペン書きにする」と手書きが基本であることを記述している。ただし、その後「ワープロ書きが許可されているのであれば、ワープロ書きも可能である」として、端末を用いた実習記録の作成についても許容されることを述べている。実習生自身の振り返り、記録作成の練習、実習指導者・実習担当教員との共有が実習記録の目的であるならば、手書きという作成方法にこだわる必要性

はあまり考えられない。むしろ上記の通り“実践現場の記録と同様”の方法を用いることが、これらの目的達成に向けて最も有効ではないだろうか。

他方で、日本社会福祉士養成校協会（当時。現ソ教連）監修による『社会福祉士 相談援助実習（白澤ら編2009）』では、「実習記録も援助実践の一環としてとらえられるものであり、現場における記録の扱いに準ずるとともに、実際に実習を証明する公的な文書の扱いがなされるものである、ということ踏まえる。よって、インク（ペン書き）を使用し、～」と記述されており、端末を使用した作成（デジタル化）については一切言及されておらず、手書きのみを想定している（潮谷2009；265）。

さらに、2019（令和元）年に実施された社会福祉士養成課程の改正によって相談援助実習はソーシャルワーク実習へと変更されたが、ソ教連編集の『ソーシャルワーク実習指導 ソーシャルワーク実習 [社会専門]（伊藤ら編2021）』においても「実習記録は、実習日時、内容等を証明する公的な文書にもなるので、筆記具はインク（ペン書き）を使用する」との記述がみられる。その後「今後は実習記録もパソコンなどを使ったデータ入力の方法で作成されるようになるであろう」としていることから（潮谷2021；68-69）、現状では手書きを基本としていることがわかる。

以上から、これまでの社会福祉士養成課程の実習における実習記録作成の変遷について簡単に整理してみたい。まず、1988（昭和63）年に社会福祉士養成が始まって以来、社会福祉士に向けた実習において実習生は実習記録を作成してきたが、当初はパソコンなどが普及しておらず、実践現場においても教育現場においても手書きが基本であり、手書きによる実習記録作成が行われてきた。その後社会福祉援助技術現場実習指導が導入され、実習前に実習記録作成の指導が行われるよう

になり、実習記録は実践現場における記録の扱いに準ずるため、作成方法も実践現場と同様に鉛筆ではなくペンを用いた手書きが基本とされてきたと考えられる。

2000年代には高度情報通信ネットワーク社会形成基本法や電子文書法が施行され、ソーシャルワーク記録のデジタル化についても現場で徐々に検討が進められているものの（浅野2018；26-31）、社会福祉士養成教育における実習記録作成では固定化している手書きからデジタル化に舵を切った養成校はまだ少数派というのが現状といえるだろう。また、坂本ら（2021）が提示するように「手書き重視（手書きによる学習効果、手書きによる非言語的伝達効果など）」や「ICTへの不安（操作への不安、システムの信頼性、端末機器の確保など）」も、実習記録のデジタル化（実習記録作成におけるICT活用）の阻害要因となっていると考えられる。

しかし、DX推進や地域共生社会の実現に向けた他職種・多機関との情報共有を念頭に置いた場合、実践現場における記録のデジタル化はますます進展していくことが想定されるため、ソーシャルワーク専門職たる社会福祉士の養成教育における実習記録のデジタル化は急務といえる。それでは、このような手書きによる実習記録作成が固定化している現在、どのような養成校が実習記録のデジタル化（ICTを活用した実習記録の作成）に取り組んでいるのだろうか。ソ教連（2023）は、養成校における実習記録のデジタル化の現状と意向、またデジタル化が困難な理由などを示しているものの、どのような養成校が実習記録のデジタル化に取り組んでいるのかは提示されていない。

2. 研究の目的

研究の背景を踏まえ、本研究では実習記録のデジタル化は時代の要請であるという前提

に立ち、養成校における実習記録のデジタル化²⁾に関連する要因を明らかにするために、実習記録のデジタル化に関する現状と将来の意向を従属変数とするクロス集計を実施することとした。そして、分析の結果を踏まえて養成校における実習記録のデジタル化推進に向けた提言を行うことを本研究の目的とする。

3. 研究の方法

(1) 調査の概要

研究目的に向けて、本研究ではソ教連(2023)の社会福祉士養成課程調査のデータを用いることとした。調査の対象は、ソ教連に加入している養成校(2023(令和5)年1月現在)であり、社会福祉士養成課程に責任を有する教員に回答を依頼した。回答は1会員校につき1回答とした。調査の方法は、郵送とメールにて調査票 web フォーム URL(二次元コード)を案内し、web フォーム(Survey Monkey)から回答する方法を設定した。調査期間は、2023(令和5)年1月16日から2月4日であった。

(2) 調査における倫理的配慮

調査における倫理的配慮として、Web 回答フォームの冒頭に以下の内容を記載し、これらに準じて調査研究を実施した。

- ・本調査への協力はあくまでも任意であり、養成校また回答者による自由意思に基づいて協力を求めること
- ・回答しない場合にも不利益を受けることはないこと
- ・回答は匿名で行われ、回答結果は統計的に処理されるため、養成校や個人が特定されるデータや結果が公表されることはないこと
- ・調査研究の目的のみに用いられること
- ・調査への回答をもって同意を得たものと

すること

(3) 分析方法

研究の目的に向けて、本研究では以下の分析を実施した。

- ①実習記録の作成方法および提出方法の現状と意向それぞれがどのような関係になっているのかを明らかにするためにクロス集計を実施する。その際、回答選択肢について再カテゴリ化を行った。再カテゴリ化では「手書き(原則手書き(実習先からの要望がある場合のみデジタル端末での作成(Office アプリ使用))）」と「デジタル作成(左記以外)」の2群に、提出方法は「紙提出(紙媒体の手渡しによる提出)」と「デジタル提出(左記以外)」の2群に再分類した。
- ②現在、実習記録の作成および提出にデジタル化を導入している養成校の特徴を明らかにするために、設置している養成課程種別、年間あたりの実習生数(大学・通学課程のみ)、実習担当教員の人数、BYOD(Bring Your Own Device; 学生自身が自分のデジタル端末を持って学校での学習に臨むこと)導入・推奨状況、巡回指導・帰校日指導でオンライン指導を実施した経験の有無とのクロス集計(χ^2 検定)を実施した。
- ③最後に、どのような養成校が今後実習記録の作成や提出をデジタル化する意向があるのかを検討するために、ICTを活用する場合のハードルになると考えられる事項、平常時においても巡回指導・帰校日指導でオンライン指導が認められた場合のねらいとのクロス集計(χ^2 検定)を実施した。

4. 研究の結果

実習記録作成方法について現状と今後の意向の関係性をクロス集計から見た。その結果、

現状において「原則手書きで記録作成している」とした回答のうち、「今後はデジタル化を進めたい」とする意向を示した回答は56.1%であり、手書き作成を継続しようとする意向をやや上回る結果となった。一方で、記録について「現在デジタル化を導入している」とする回答のうち、今後の意向として「手書き」を選んだ回答は9.8%に留まり、90.2%はそのまま記録のデジタル化を継続する意向であることが示された(表1)。

表 1 : 記録作成方法における現状と今後の意向

		今後の意向		合計
		手書き	デジタル化	
現状	原則手書き	54 (43.9%)	69 (56.1%)	123
	デジタル化推進 (原則手書き以外)	4 (9.8%)	37 (90.2%)	41
	合計	58 (35.4%)	106 (64.6%)	164

$$\chi^2=15.69, P<0.001$$

また、実習記録の提出方法について現状と今後の意向の関係性をクロス集計から見た結果、現状において実習記録を紙で提出しているとする回答のうち、今後も紙での提出を継続する意向であるとした回答は56.1%であった。他方で、現状にてデジタル提出を行っているとする回答では、今後の意向についてもデジタル提出を選ぶ傾向があり、71.2%が今後も ICT を活用したデジタル提出を続けていく意向であることが示された(表2)。

現状における記録の作成方法と提出方法の関係について見たところ、原則手書きにて記録作成を行っている場合、記録の提出についても多くが紙での提出方法を採用していた(69.9%)。同様の傾向は記録作成においてデジタル化を導入している層にも見られ、記録を手書き以外の方法で行っているとする回答では、提出もデジタル提出の方法がとられる傾向にあることが確認された。しかしながら、原則手書きで記録作成をしつつ、提出方

表 2 : 記録提出方法における現状と今後の意向

		今後の意向		合計
		紙提出	デジタル提出	
現状	紙提出	55 (56.1%)	43 (43.9%)	98
	ICT 活用 (デジタル提出)	19 (28.8%)	47 (71.2%)	66
	合計	74 (45.1%)	90 (54.9%)	164

$$\chi^2=11.90, P<0.001$$

法はデジタル提出を行っているとする回答や、記録作成はデジタル化を進めているが、提出方法は紙での提出を採用しているとする回答も一定数存在しており、記録作成方法におけるデジタル、非デジタルの違いが必ずしも提出方法に反映されているわけではないことが明らかとなった(表3)。

表 3 : 記録作成方法と提出方法の現状

		現状(提出)		合計
		紙提出	デジタル提出	
現状 (記録)	原則手書き	86 (69.9%)	37 (30.1%)	123
	デジタル化推進 (原則手書き以外)	12 (29.3%)	29 (70.7%)	41
	合計	98 (59.8%)	66 (40.2%)	164

$$\chi^2=21.13, P<0.001$$

記録作成およびその提出方法における今後の意向をクロス集計から見たところ、今後の記録作成について「原則手書き」とする意向を示した回答のうち、86.2%が提出方法の意向として「紙媒体による提出」を選択していた。一方で、今後の記録作成方法について「デジタル化を推進」していく意向を持つ回答では、提出方法に対する意向でも「デジタル提出」を選択する傾向(77.4%)が見られた。このことから、意向については記録を手書きとするのであれば提出も紙媒体での提出を求め、記録をデジタルで作成するのであれば提出もデジタル提出の方法をとるといった、記録と提出における媒体を統一しようとする傾

向が示されたと考える（表4）。

表4：記録作成方法と提出方法の意向

		意向（提出）		合計
		紙提出	デジタル提出	
意向 (記録)	原則手書き	50 (86.2%)	8 (13.8%)	58
	デジタル化推進 (原則手書き以外)	24 (22.6%)	82 (77.4%)	106
	合計	74 (45.1%)	90 (54.9%)	164

$$\chi^2=64.17, P<0.001$$

(2) 現在実習記録の作成および提出にデジタル化を導入している養成校の特徴(クロス集計結果)

実習記録の作成および提出にデジタル化を導入している養成校の特徴を把握するために、現状の実習記録の作成・提出方法と、設置している養成課程種別、実習生数（年間；大学通学のみ）、実習担当教員数、BYOD導入・推奨状況、巡回指導・帰校日指導でオンライン指導を実施した経験とのクロス集計（ χ^2 検定）を実施した結果、現状の実習記録の作成・提出方法とBYOD導入・推奨状

表5：BYOD導入・推奨状況と記録作成方法

		現在の記録作成方法		合計
		原則手書き	デジタル化推進	
BYOD 状況	未実施	80 (82.5%)	17 (17.5%)	97
	BYODを導入・ 推奨している	43 (64.2%)	24 (35.8%)	67
	合計	123 (75.0%)	41 (25.0%)	

$$\chi^2=7.07, P<0.01$$

表6：BYOD導入・推奨状況と記録提出方法

		現在の記録提出方法		合計
		紙提出	デジタル活用	
BYOD 状況	未実施	67 (67.7%)	32 (32.3%)	99
	BYODを導入・ 推奨している	34 (50.0%)	34 (50.0%)	68
	合計	101 (60.5%)	66 (39.5%)	167

$$\chi^2=5.27, P<0.05$$

況との間のみ有意な関連が認められた。つまり、養成校全体としてBYODを導入・推奨している状況があれば、実習記録の作成・提出においてもデジタル化が推進されている場合が多いことが示されたといえる（表5、表6）。

また、有意な関連までは認められなかったものの、実習生数（年間；大学通学のみ）も実習記録の作成および提出方法に関連を有している傾向が示唆された。具体的には、年間当たりの実習生数が多い養成校（大学通学課程に限る）ほど、実習記録の作成・提出のデジタル化が推進されづらく、手書きや紙媒体による提出が基本となっている状況があると考えられた（表7、表8）。

他方で、養成課程種別、実習担当教員数、巡回指導・帰校日指導でオンライン指導を実施した経験と実習記録の作成・提出の方法との関連は認められなかった。つまり、実習記録の作成・提出におけるデジタル化には、養

表7：実習生数（年間；大学通学）と記録作成方法

		現在の記録作成方法		合計
		原則手書き	デジタル化推進	
実習生 数	1～20人	28 (66.7%)	14 (33.3%)	42
	21～50人	35 (77.8%)	10 (22.2%)	45
	51人～	35 (85.4%)	6 (14.6%)	41
	合計	98 (76.6%)	30 (23.4%)	128

$$\chi^2=4.10, P>0.05$$

表8：実習生数（年間；大学通学）と記録提出方法

		現在の記録提出方法		合計
		紙提出	デジタル活用	
実習生 数	1～20人	22 (51.2%)	21 (48.8%)	43
	21～50人	31 (67.4%)	15 (32.6%)	46
	51人～	27 (65.9%)	14 (34.1%)	41
	合計	80 (61.5%)	50 (38.5%)	130

$$\chi^2=2.94, P>0.05$$

成課程種別, 養成校にいる実習担当教員数, 巡回指導・帰校日指導におけるオンライン指導の実施経験は関係しているとはいえないことが明らかになった。

以上から, 現在すでに実習記録の作成・提出にデジタル化を導入している養成校の特徴として, 養成課程や規模ではなく学校としてのデジタル化に向けた姿勢が関連していることが示唆されたといえよう。

(3) 今後実習記録の作成及び提出におけるデジタル化の意向を有している養成校の特徴 (クロス集計結果)

どのような養成校が, 今後実習記録の作成および提出におけるデジタル化の意向を有しているのかを検討するために, 実習に関わる各業務に ICT を活用する場合のハードルになると考えられる事項, 平常時においても巡回指導・帰校日指導でオンライン指導が認められた場合のねらいと, 今後の実習記録作成・提出における意向とのクロス集計 (χ^2 検定) を実施した。

まず, 実習に関わる各業務に ICT を活用する場合のハードルになると考えられる事項については, 「学生の実習情報の管理 (実習機関や実習評価など) の業務」と「実習先との書類授受や問い合わせ対応の業務」に関する

表 9: 実習に関わる各業務に今後 ICT を活用する場合のハードルに関する質問項目(分析に使用)

学生の実習情報の管理(実習機関や実習評価など)の業務	
	教員の理解・慣れ
	ICT 導入における組織の理解
	導入にかかる金銭的成本
	継続的にかかる金銭的成本
	システム等を維持・管理する労力
実習先との書類授受や問い合わせ対応の業務	
	教員の理解・慣れ
	ICT 導入における組織の理解
	導入にかかる金銭的成本
	継続的にかかる金銭的成本
	システム等を維持・管理する労力

る回答結果を用いることとした。その理由として, 実習記録がデジタル化された場合, 学生の実習情報として実習記録を管理することが必要であり, かつ実習先との書類授受や問い合わせ対応においてもデジタル化した実習記録の受け渡し等において対応が求められることが想定されるためである。具体的な質問項目は表 9 の通りであり, 各業務に ICT を活用する場合にハードルになると考えるか否かについて回答を得た。

これらの10項目と今後の実習記録の作成および提出におけるデジタル化の意向とについて計20回のクロス集計 (χ^2 検定) を実施した結果, 学生の実習情報の管理業務のうち「導入にかかる金銭的成本(以下, 導入コスト)」だけが実習記録の作成における意向と有意な関連を示した。学生の実習情報を管理する業務に ICT を活用する際の導入コストがハードルになると考えている養成校の方が, 実習記録作成におけるデジタル化の意向が強いことが分かった。別の見方をすれば, ICT 導入における教員の理解・慣れや ICT 導入における組織の理解 (以下, 組織理解), 継続的にかかる金銭的成本 (以下, ランニングコスト), システム等を維持・管理する労力に対する認識は, 実習記録作成におけるデジタル化の意向には関連しているとはいえないことが示唆されたともいえよう (表10)。

実習記録の提出における意向は, 学生の実習情報の管理業務のうち「組織理解」, 「導入

表10: 学生の実習情報管理業務におけるハードル (導入コスト) と記録作成方法の今後の意向

学生の実習情報管理		記録作成方法の意向		合計
		手書き	デジタル化推進	
導入コスト	非該当	39 (43.8%)	50 (56.2%)	89
	該当	19 (25.3%)	56 (74.7%)	75
	合計	58 (35.4%)	106 (64.6%)	164

$\chi^2=6.09, P<0.05$

コスト」,「ランニングコスト」, 実習先との書類授受や問い合わせ対応の業務のうち「導入コスト」,「ランニングコスト」との間で有意な関連が認められた。つまり, 学生の実習情報を管理する業務に ICT を活用する際, 組織理解, 導入コスト, ランニングコストが, 実習先との対応業務に ICT を活用する際に導入コストとランニングコストがハードルになると考えている養成校ほど, 実習記録の提出をデジタル化する意向が高いことが明らかとなった。これらの結果から, 養成校は実習に関する各種業務に ICT を活用することへのハードルを理由に実習記録の作成・提出におけるデジタル化を忌避しているのではなく, むしろ ICT 活用へのハードル(特にコスト面)を感じている養成校ほど実習記録の作成・提出におけるデジタル化に積極的な意向を有していることが示唆された(表11～表15)。

もちろん, 表11～表15については, 実習記録の作成・提出におけるデジタル化を検討

しているからこそ, コスト面や組織からの理解がハードルとなることに直面したため, このような結果になった可能性があることについても念頭に置いておくことが必要である。

加えて, 実習記録の作成や提出をデジタル化する意向がある養成校の特徴を把握する一環として, 平常時においても巡回指導・帰校日指導でオンライン指導が認められた場合に ICT を活用することのねらいに関する項目(表16)と, 今後の実習記録の作成・提出方法に関する意向の関係をクロス集計(χ^2 検定)にて分析した。分析の結果, 実習記録の

表13: 学生の実習情報管理業務におけるハードル(ランニングコスト)と記録提出方法の今後の意向

学生の実習情報管理		記録提出方法の意向		合計
		紙媒体	デジタル活用	
ランニングコスト	非該当	49 (57.0%)	37 (43.0%)	86
	該当	25 (32.1%)	53 (67.9%)	78
合計		74 (45.1%)	90 (54.9%)	164

$$\chi^2=10.26, P<0.01$$

表11: 学生の実習情報管理業務におけるハードル(組織の理解)と記録提出方法の今後の意向

学生の実習情報管理		記録提出方法の意向		合計
		紙媒体	デジタル活用	
組織理解	非該当	52 (52.0%)	48 (48.0%)	100
	該当	22 (34.4%)	42 (65.6%)	64
合計		74 (45.1%)	90 (54.9%)	164

$$\chi^2=4.90, P<0.05$$

表14: 実習先対応業務におけるハードル(導入コスト)と記録提出方法の今後の意向

実習先対応		記録提出方法の意向		合計
		紙媒体	デジタル活用	
導入コスト	非該当	48 (54.5%)	40 (45.5%)	88
	該当	26 (34.2%)	50 (65.8%)	76
合計		74 (45.1%)	90 (54.9%)	164

$$\chi^2=6.81, P<0.01$$

表12: 学生の実習情報管理業務におけるハードル(導入コスト)と記録提出方法の今後の意向

学生の実習情報管理		記録提出方法の意向		合計
		紙媒体	デジタル活用	
導入コスト	非該当	52 (58.4%)	37 (41.6%)	89
	該当	22 (29.3%)	53 (70.7%)	75
合計		74 (45.1%)	90 (54.9%)	164

$$\chi^2=13.91, P<0.001$$

表15: 実習先対応業務におけるハードル(導入コスト)と記録提出方法の今後の意向

実習先対応		記録提出方法の意向		合計
		紙媒体	デジタル活用	
ランニングコスト	非該当	47 (52.8%)	42 (47.2%)	89
	該当	27 (36.0%)	48 (64.0%)	75
合計		74 (45.1%)	90 (54.9%)	164

$$\chi^2=4.64, P<0.05$$

作成・提出方法に関する今後の意向と遠隔地実習を通じた福祉人材の確保、および多様な地域での学びの実現との間に有意な関連が認められた。

つまり、平常時における巡回指導・帰校日指導でオンライン指導が認められた場合に、

表16：平常時においてオンライン指導が認められた場合における ICT 活用へのねらいに関する質問項目（分析に使用）

対面で巡回指導を行う場合に係る移動時間の実習時間への充当
養成校の巡回指導に係る経済的負担の軽減
実習生の身体的・時間的・経済的負担の軽減
巡回指導の日時調整に関する教員・実習指導者の調整業務の効率化
実習教育に係る負担軽減による実習希望学生の増加
遠隔地での実習を可能にすることによる地方での福祉人材の確保
遠隔地での実習を可能にすることによる地方での実習先の確保
遠隔地での実習を可能にすることによる地方での多様なソーシャルワークの学びの実現
地方出身学生の地元での実習実施の実現

表17：遠隔地実習を通じた多様な地域での学びの実現と記録作成方法の今後の意向

		記録作成方法の意向		合計
		手書き	デジタル化推進	
多様な地域での学び実現	ねらいとしない	46 (41.8%)	64 (58.2%)	110
	ねらいとする	12 (22.2%)	42 (77.8%)	54
	合計	58 (35.4%)	106 (64.6%)	164

$\chi^2=6.09, P<0.05$

表18：遠隔地実習を通じた地方における福祉人材確保と記録提出方法の今後の意向

		記録提出方法の意向		合計
		紙媒体	デジタル活用	
福祉人材確保	ねらいとしない	59 (50.0%)	59 (50.0%)	118
	ねらいとする	15 (32.6%)	31 (67.4%)	46
	合計	74 (45.1%)	90 (54.9%)	164

$\chi^2=4.04, P<0.05$

遠隔地での実習を通して地方の福祉人材確保や、多様な地域での遠隔地実習を介した高い教育効果を想定して ICT 活用の可能性を検討している養成校ほど、実習記録の作成・提出においてもデジタル化を推進しようとする意向を有していることが示された（表17, 表18, 表19）。

また、遠隔地実習を通じた地方における福祉人材確保と記録作成に関する意向については、有意な関連こそ認められなかったものの福祉人材確保をねらいとしている養成校ほど、実習記録の作成にデジタル化を推進しようとする意向を有する傾向が示唆された（表20）。

一方で、巡回指導に係る養成校、実習生の移動時間や経済的負担の軽減といった道具的な負担軽減に関する項目と、実習記録の作成・提出意向との間に有意な関連は見られなかった。さらに、遠隔地実習に関する項目についても地方での実習先確保や地方出身学生の地元実習実現といった単純な「遠隔地実習

表19：遠隔地実習を通じた多様な地域での学びの実現と記録提出方法の今後の意向

		記録提出方法の意向		合計
		紙媒体	デジタル活用	
多様な地域での学び実現	ねらいとしない	58 (52.7%)	53 (47.3%)	110
	ねらいとする	16 (29.6%)	38 (70.4%)	54
	合計	74 (45.1%)	90 (54.9%)	164

$\chi^2=7.80, P<0.05$

表20：遠隔地実習を通じた地方における福祉人材確保と記録作成方法の今後の意向

		記録作成方法の意向		合計
		手書き	デジタル化推進	
福祉人材確保	ねらいとしない	47 (39.8%)	71 (60.2%)	118
	ねらいとする	11 (23.9%)	35 (76.1%)	46
	合計	58 (35.4%)	106 (64.6%)	164

$\chi^2=3.67, P<0.10$

実現」をねらいとする項目との間に関連は見られず、同じ遠隔地実習に係る内容であったとしても、その先に地方における人材確保や高い教育効果を見据えた目的がなければ、今後の記録作成や提出方法におけるデジタル化推進の意向醸成にはつながらないということが示唆されたものとする。

5. 考察

分析の結果を踏まえて、養成校における実習記録の作成・提出におけるデジタル化の現状と今後の意向について考察する。

まず、現状としてすでに実習記録の作成・提出のデジタル化が進んでいる養成校は、養成課程種別や実習生数（年間あたり）、実習担当教員数、オンラインでの巡回指導・帰校日指導の経験の有無などとは関連があるとはいえなかったが、学校としてBYODを導入・推奨している場合が多いという特徴があることが示された（表5、表6）。

一般に通信課程は通学課程に比べて学生の年齢層が高いため、実習のみならず養成教育のデジタル化に一定のハードルがあること、実習担当教員の人数が多いと教員間で共通認識を形成することに時間を要するため手書き・紙提出が固定化している実習記録のデジタル化の障壁は高いと考えられたが、これらの要因は実習記録のデジタル化を阻害する要因にも促進する要因にもなっているとはいえないことが明らかになった。

また、実習生数（年間：大学通学課程のみ）が多くなるほど、実習記録のみならず実習に関連する情報のデジタル化による業務省力化の恩恵は大きくなることが期待できるが、実習生数も実習記録のデジタル化に影響しているとはいえなかった。有意差は示されなかったものの、実習生数が多い養成校の方がむしろ実習記録のデジタル化が進んでいない（手書き・紙提出）傾向が確認できた（表7、表

8）。ここから、実習生が多いと養成課程を変更する場合に必要な調整が多くなるため、実習に関する様々なシステムが固定化しやすいことが考えられる。

このような実習システムの固定化は実習生数が多い養成校に限ったことではない。実習記録の作成および提出に関する現状と今後の意向をクロス集計した結果（表1、表2）、記録作成において現状が「原則手書き」の養成校のうち4割以上が今後の意向としても「手書き」と回答している。また記録提出においては現状が「紙提出」の養成校のうち5割以上が今後の意向としても「紙提出」と回答しており、現在の実習システムを変更する意向がないことが分かる。3年間のコロナ禍を経た上での回答であり、実習システムの固定化が如何に大きな影響を持っているかがうかがわれよう。

加えて、実習に関する各種業務へのICT活用にハードルを感じている養成校ほど、実習記録のデジタル化に高い意向を有していることが示されている。これは先にも述べた通り、実習記録のデジタル化を検討しているからこそ具体的なハードルに直面している可能性も考慮しなければならないが、他方では組織の理解やコストといったハードルを理由として実習記録のデジタル化を排斥しているわけではない養成校の姿勢も見出すことが必要だろう。実際、表17～表20で示した通り、地方部における福祉人材確保や遠隔地実習での多様な地域の学びの実現を志向する養成校ほど、実習記録のデジタル化に積極的な意向を有していることから、このような社会福祉士養成に向けた高い志が、実習記録のデジタル化というかたちで表出されているとも考えられる。

以上より、実習記録のデジタル化には、実習システムの固定化を見直し、デジタル化を推進していこうという養成校としての姿勢が最も大きな原動力になっていると考察する。

そしてその背景には、社会全体の DX 推進や地域共生社会の実現に向けた他職種・多機関との情報共有を念頭に置き、実践現場における記録のデジタル化に 대응できる社会福祉士養成や、福祉人材確保がより喫緊の課題となる地方部での人材確保への貢献といった意向があると考えられる。

6. 結論と今後の課題

最後に、本研究の結論と今後の課題について整理する。

まず、社会福祉士養成校において実習記録のデジタル化が進まない背景には、制度創設当初より実施されてきた手書きによる実習記録の紙提出というシステムの固定化があると考えられる。これは、3年間にわたるコロナ禍においても変化しなかった強固な実習システムの1つといえよう。

そこで、社会の要請に応えるべく実習記録のデジタル化を進めるためには、固定化した実習記録の作成・提出方法を見直し、デジタル化を推進していこうという養成校としての姿勢が何よりも必要であると考えられる。またこのような姿勢は、実習の省力化・効率化といった近視眼的な目的から生じるものではなく、地方部における福祉人材の確保、また遠隔地実習ならではの多様な地域の学びの志向といった中長期的な地域福祉の推進に基づいたものと考察できる。

それゆえ、実習記録のデジタル化を志向する養成校では、組織からの理解やコストなど様々なハードルに直面する機会も多くなることが想定される。だからこそ、このような取り組みには各養成校による努力のみに依拠するのではなく、行政や実習施設・機関など、様々なステークホルダーが協力して推進していくことを期待したい。

本研究の限界として、上記分析では実習記録のデジタル化を追究しつつも、現状と今後

の意向において手書き・紙提出に固定化している養成校の特徴までを明らかにすることはできなかった点が挙げられる。また、どのような養成校がどのようなきっかけで実習記録のデジタル化を推進しようという姿勢を形成してきたのかについても検討できていない。そのため、今後の課題としては、質的な研究により、実習記録について手書き・紙提出が固定化している養成校の現状、またデジタル化に舵を切った養成校のきっかけなどについて明らかにしていくことが必要である。また、そのような研究活動を通じて、より多くの社会福祉士養成校における実習記録のデジタル化をはじめ、養成教育における効果的な ICT 活用を促進していくことが求められるだろう。

【謝辞】

本研究で使用した調査（日本ソーシャルワーク教育学校連盟実施）にご協力いただきました社会福祉士養成校の皆様へ厚くお礼申し上げます。

【注】

⁽¹⁾2019（令和元）年には社会福祉士養成課程の教育内容の見直しが行われ、2021（令和3）年から新カリキュラムに基づいた養成教育が実施されているが、各養成校では3年次以降に実習が配置されている場合が多く、新カリキュラムに基づく実習は2023年度から本格的に実施されることが想定される。そのため、コロナ禍の2020～2022年度に実施された実習の多くは、前カリキュラムにおける相談援助実習だったと考えられる。

⁽²⁾本研究における実習記録のデジタル化とは、実習記録の作成に ICT を活用すること、作成した実習記録を実習指導者に提出する方法に ICT を活用することの2点を意味する。

【引用・参考文献】

浅野正嗣 (2018)「第2章 第3節 ソーシャルワーク記録の電子化」副田あけみ・小嶋章吾編著『ソーシャルワーク記録 理論と技法 改訂版』

- 誠信書房, 26-31頁.
- 半羽利美佳(2006)「第6章 社会福祉教育と記録」
岩間文雄編著『ソーシャルワーク記録の研究と
実際』相川書房, 83-110頁.
- 厚生労働大臣 (2023)「新型コロナウイルス感染症
(COVID-19)に係る新型インフルエンザ等
感染症から5類感染症への移行について」
- 久能由弥 (2011)「第29回 実習日誌の書き方」
米本秀仁・久能由弥編著『相談援助実習・実習
指導』久美出版, 258-267頁.
- 日本ソーシャルワーク教育学校連盟 (2021) 厚生
労働省令和二年度生活困窮者就労準備支援事業
費等補助金 社会福祉推進事業「新たな社会福
祉士養成カリキュラムにおける教員研修のあり
方に関する調査研究事業」実施報告書
- 日本ソーシャルワーク教育学校連盟 (2022) 厚生
労働省令和三年度生活困窮者就労準備支援事業
費等補助金 社会福祉推進事業「感染症の拡大
や災害発生時における、持続的な社会福祉士養
成教育の在り方に関する調査研究事業」実施報
告書
- 日本ソーシャルワーク教育学校連盟 (2023) 厚生
労働省令和4年度生活困窮者就労準備支援事業
費等補助金(社会福祉推進事業分)「平常時の
社会福祉士養成課程における ICT 活用方法の
検証に関する調査研究事業」実施報告書
- 岡本民夫・小田兼三編 (1990)『社会福祉援助技
術総論』ミネルヴァ書房.
- 坂本毅啓・佐藤貴之・中原大介 (2021)「実習記
録のICT活用に反対する意見の検討」『地域
ケアリング8月号』23(9), 52-55頁.
- 潮谷恵美 (2009)「第13章 実習記録 第2節 実
習記録ノート(実習日誌)の内容」白澤政和・
米本秀仁編集 (2009)『社会福祉士 相談援助実
習』中央法規出版, 261-268頁.
- 潮谷恵美 (2021)「第2章 実習先決定に向けた準
備 第2節 実習記録の書き方」伊藤新一郎・添
田正揮・渡辺裕一編集『ソーシャルワーク実習
指導・ソーシャルワーク実習[社会専門]』中
央法規出版, 64-72頁.
- 須之内玲子 (2002)「第3章 実習現場での学習」
米本秀仁・牧野田恵美子・川廷宗之・平塚良子
編『社会福祉援助技術現場実習』建帛社, 61-
109頁.
- 米本秀仁 (2002)「はじめに」米本秀仁・牧野田
恵美子・川廷宗之・平塚良子編『社会福祉援助
技術現場実習』建帛社, i-ii頁.

